



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 古河機械金属株式会社 上場取引所 東
コード番号 5715 URL <https://www.furukawakk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中戸川 稔
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田近 強 TEL 03-6636-9502
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	93,522	△1.3	3,489	△24.1	3,428	△43.6	8,725	△32.4
2024年3月期中間期	94,793	△9.4	4,599	36.4	6,074	16.4	12,911	274.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 311百万円 (△98.3%) 2024年3月期中間期 18,699百万円 (274.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	236.59	—
2024年3月期中間期	341.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	257,395	130,042	49.2
2024年3月期	259,878	133,272	50.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 126,530百万円 2024年3月期 129,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,700	△0.3	8,200	△3.8	7,400	△28.7	16,000	△0.6	441.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無
- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	40,445,568株	2024年3月期	40,445,568株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,189,660株	2024年3月期	3,255,730株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	36,881,818株	2024年3月期中間期	37,807,375株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算説明会（証券アナリスト、機関投資家向け）について

当社は、決算説明会をライブ配信形式で開催いたします。なお、決算説明会資料および説明会動画につきましては、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
2025年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 補足資料	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高 (百万円)	94,793	93,522	△1,270
営業利益 (百万円)	4,599	3,489	△1,110
経常利益 (百万円)	6,074	3,428	△2,645
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	12,911	8,725	△4,185

当中間連結会計期間 (2024年4月1日から同年9月30日まで) の我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は一部で足踏みするも、内需主導で緩やかに回復しました。企業収益は全体として改善しています。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響、ウクライナおよび中東地域をめぐる情勢など、海外経済の減速が我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような経済環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、935億22百万円 (対前年同期比12億70百万円減)、営業利益は、34億89百万円 (対前年同期比11億10百万円減) となりました。産業機械部門は増収増益、ロックドリル部門は減収減益、ユニック部門は増収減益となり、機械事業全体では、増収減益となりました。素材事業では、金属部門および電子部門は減収減益、化成品部門は増収減益となり、全体では減収減益となりました。また、不動産事業は増収増益となりました。営業外収益に受取配当金5億85百万円ほか、また、営業外費用に為替差損5億62百万円ほかを計上した結果、経常利益は、34億28百万円 (対前年同期比26億45百万円減) となりました。特別利益に、政策保有株式の一部売却を主とする投資有価証券売却益82億48百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、87億25百万円 (対前年同期比41億85百万円減) となりました。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は、以下のとおりです。

[産業機械]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高 (百万円)	6,054	8,778	2,723
営業利益 (百万円)	△283	11	294

産業機械部門の売上高は、87億78百万円 (対前年同期比27億23百万円増)、営業利益は、11百万円 (前年同期は2億83百万円の損失) となりました。マテリアル機械は、本体の出荷増および砕石プラントの出来高増により、増収となりました。コントラクタ事業は、橋梁の飯沼川高架橋や鷹栖第一橋他2橋などについて、出来高に対応した売上高を計上し、増収となりました。

[ロックドリル]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高 (百万円)	19,961	18,425	△1,535
営業利益 (百万円)	2,146	1,539	△607

ロックドリル部門の売上高は、184億25百万円 (対前年同期比15億35百万円減)、営業利益は、15億39百万円 (対前年同期比6億7百万円減) となりました。国内については、油圧クローラドリルおよびトンネルドリルジャンボ本体の出荷減により、減収となりました。海外については、円安による増収効果はありましたが、北米での油圧プレーカの需要が一服したことにより、減収となりました。

[ユニック]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	14,286	14,564	277
営業利益(百万円)	717	636	△81

ユニック部門の売上高は、145億64百万円(対前年同期比2億77百万円増)、営業利益は、6億36百万円(対前年同期比81百万円減)となりました。国内については、依然としてトラックの供給台数が不安定な状況が続く中、ユニッククレーンの出荷は前年並みとなりました。海外については、北米向けのミニ・クローラクレーンの出荷が減少しましたが、アジア、中東向けのユニッククレーンの出荷が増加し、増収となりました。

《機械事業合計》

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	40,302	41,768	1,465
営業利益(百万円)	2,581	2,187	△393

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、417億68百万円(対前年同期比14億65百万円増)、営業利益は、21億87百万円(対前年同期比3億93百万円減)となりました。

[金 属]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	43,359	40,589	△2,769
営業利益(百万円)	1,254	579	△674

金属部門の売上高は、405億89百万円(対前年同期比27億69百万円減)、営業利益は、5億79百万円(対前年同期比6億74百万円減)となりました。電気銅の海外相場は、8,920.00米ドル/トンで始まり、投機筋による買いが継続したことから、5月20日には、2年ぶりに最高値を更新する10,857.00米ドル/トンをつけました。その後は、投機筋による利益確定売りと中国経済の先行き懸念などにより弱含み、期末には9,767.00米ドル/トンとなりました。電気銅の生産量は、23,300トン(対前年同期比1,660トン減)となり、販売数量が減少したものの、海外相場の上昇と円安により、増収となりました。一方、電気金は、販売数量の減少により、減収となりました。

[電 子]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	3,540	3,154	△386
営業利益(百万円)	274	△2	△276

電子部門の売上高は、31億54百万円(対前年同期比3億86百万円減)、営業損失は、2百万円(前年同期は2億74百万円の利益)となりました。窒化アルミセラミックスは、半導体製造装置向け部品の需要が復調しており、増収となりましたが、高純度金属ヒ素は、輸出減により、結晶製品は、ユーザーの在庫調整長期化の影響により、また、コイルは、一部自動車メーカーの出荷停止などの影響により、減収となりました。

[化成品]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	4,603	4,915	312
営業利益(百万円)	383	374	△8

化成品部門の売上高は、49億15百万円(対前年同期比3億12百万円増)、営業利益は、3億74百万円(対前年同期比8百万円減)となりました。売上高については、酸化銅は、パソコンおよびスマートフォン向けに加え、サーバー等に使用されるパッケージ基板向けの需要も減少していますが、銅価の上昇と販売構成の変化により販売単価が上昇したため、増収となりました。亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が好調であることに加え、銅価の上昇と価格改定により販売単価が上昇し、増収となりました。

《素材事業合計》

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	51,503	48,659	△2,843
営業利益(百万円)	1,912	952	△960

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、486億59百万円(対前年同期比28億43百万円減)、営業利益は、9億52百万円(対前年同期比9億60百万円減)となりました。

[不動産]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	903	1,027	124
営業利益(百万円)	226	360	134

不動産事業の売上高は、10億27百万円(対前年同期比1億24百万円増)、営業利益は、3億60百万円(対前年同期比1億34百万円増)となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング(商業施設名: COREDO室町2)は、商業施設の売上げに応じて発生する変動賃料がコロナ禍前の水準まで回復し、また、オフィスについては、空室率改善により増収となりました。

[その他]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	2,083	2,066	△16
営業利益(百万円)	△86	26	112

金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を行っています。売上高は、20億66百万円(対前年同期比16百万円減)、営業利益は、26百万円(前年同期は86百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	対前連結会計年度末増△減
総資産 (百万円)	259, 878	257, 395	△2, 482
負債 (百万円)	126, 605	127, 353	747
(うち有利子負債 (百万円))	58, 389	64, 743	6, 354
純資産 (百万円)	133, 272	130, 042	△3, 230
自己資本比率 (%)	50. 0	49. 2	△0. 8

当中間連結会計期間末の総資産は、2,573億95百万円で、前連結会計年度末に比べ24億82百万円減少しました。これは主として、現金及び預金、また、上場株式の株価下落および政策保有株式の一部売却により投資有価証券が減少したこと、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。有利子負債は、647億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億54百万円増加しました。純資産は、1,300億42百万円で、前連結会計年度末に比べ32億30百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8, 443	△15, 421	△23, 864
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1, 946	7, 125	5, 178
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4, 312	2, 629	6, 942
現金及び現金同等物 (百万円)	20, 364	12, 951	△7, 412

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金損益項目等の調整後収入（税金等調整前中間純利益に非資金損益項目等を調整）は、57億15百万円となり、主として、営業活動に係る資産・負債の増減による支出が182億59百万円、法人税等の純支払額が32億41百万円となったことにより、154億21百万円の純支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出30億45百万円などの支出がありましたが、投資有価証券の売却による収入101億55百万円などの収入があり、71億25百万円の純収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済による支出172億69百万円や配当金の支払額20億42百万円などの支出がありましたが、借入れによる収入235億98百万円などの収入があり、26億29百万円の純収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ52億42百万円減少し、129億51百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回（2024年5月13日）発表の業績予想との比較において、営業利益および経常利益を下方修正、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正しています。

営業利益および経常利益については、産業機械部門では、マテリアル機械における受注増により、金属部門では、電気金の販売数量増加により、増収増益となる見込みですが、北米での油圧ブレーカの需要が一服したロックドリル部門、およびユニッククレーンの出荷が国内外ともに低調なユニック部門では、減収減益となる見込みで、全体では減益となる見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、政策保有株式の縮減計画の実行に伴い、税金費用を見直した結果、増益となる見込みです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,513	13,370
受取手形、売掛金及び契約資産	30,408	29,445
商品及び製品	20,044	23,367
仕掛品	13,670	13,755
原材料及び貯蔵品	13,699	28,413
その他	3,350	5,258
貸倒引当金	△50	△45
流動資産合計	99,636	113,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	23,365	24,868
土地	51,765	51,619
その他 (純額)	16,914	14,923
有形固定資産合計	92,045	91,411
無形固定資産	342	320
投資その他の資産		
投資有価証券	47,383	31,520
その他	22,897	22,281
貸倒引当金	△2,426	△1,703
投資その他の資産合計	67,853	52,097
固定資産合計	160,241	143,829
資産合計	259,878	257,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,267	15,168
電子記録債務	11,135	6,731
短期借入金	6,558	12,160
未払法人税等	3,169	3,023
引当金	356	389
その他	16,183	19,410
流動負債合計	51,669	56,883
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	46,831	47,583
引当金	20	25
退職給付に係る負債	956	991
資産除去債務	234	236
その他	21,893	16,631
固定負債合計	74,935	70,469
負債合計	126,605	127,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	10
利益剰余金	73,046	79,740
自己株式	△4,707	△6,188
株主資本合計	96,549	101,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,342	13,025
繰延ヘッジ損益	36	271
土地再評価差額金	2,575	2,561
為替換算調整勘定	2,232	3,971
退職給付に係る調整累計額	5,172	4,928
その他の包括利益累計額合計	33,358	24,758
非支配株主持分	3,365	3,512
純資産合計	133,272	130,042
負債純資産合計	259,878	257,395

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上高	94,793	93,522
売上原価	80,184	80,166
売上総利益	14,608	13,356
販売費及び一般管理費	10,008	9,866
営業利益	4,599	3,489
営業外収益		
受取配当金	580	585
持分法による投資利益	81	456
為替差益	1,080	—
その他	600	327
営業外収益合計	2,343	1,368
営業外費用		
休鉱山管理費	400	479
為替差損	—	562
その他	469	387
営業外費用合計	869	1,429
経常利益	6,074	3,428
特別利益		
投資有価証券売却益	67	8,248
その他	13,423	29
特別利益合計	13,490	8,278
特別損失		
固定資産除売却損	25	52
減損損失	11	81
賃貸ビル解体費用	458	—
子会社整理損	200	—
その他	5	9
特別損失合計	701	142
税金等調整前中間純利益	18,863	11,564
法人税、住民税及び事業税	3,300	3,027
法人税等調整額	2,515	△278
法人税等合計	5,816	2,749
中間純利益	13,046	8,815
非支配株主に帰属する中間純利益	134	89
親会社株主に帰属する中間純利益	12,911	8,725

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	13,046	8,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,309	△10,317
繰延ヘッジ損益	△5	235
為替換算調整勘定	1,161	1,822
退職給付に係る調整額	△100	△243
持分法適用会社に対する持分相当額	288	—
その他の包括利益合計	5,653	△8,503
中間包括利益	18,699	311
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,509	140
非支配株主に係る中間包括利益	190	171

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,863	11,564
減価償却費	2,161	2,387
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△8,248
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△735
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△317	△603
受取利息及び受取配当金	△778	△617
支払利息	245	264
為替差損益 (△は益)	△436	210
売上債権の増減額 (△は増加)	6,795	1,417
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△975	△17,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,372	△3,834
その他	△17,052	3,171
小計	9,721	△12,543
利息及び配当金の受取額	784	628
利息の支払額	△243	△264
法人税等の支払額	△2,632	△3,347
その他	813	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,443	△15,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,695	△3,045
投資有価証券の売却による収入	65	10,155
その他	5,576	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,946	7,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,748	20,098
短期借入金の返済による支出	△8,247	△12,000
長期借入れによる収入	6,500	3,500
長期借入金の返済による支出	△6,653	△5,269
自己株式の取得による支出	△1,621	△1,509
配当金の支払額	△1,902	△2,042
その他	△136	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,312	2,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,757	△5,242
現金及び現金同等物の期首残高	13,606	18,193
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,364	12,951

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下「実務対応報告第46号」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、実務対応報告第46号第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。この結果、中間連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	6,054	19,961	14,286	43,359	3,540	4,603
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,478	2	184	113	—	28
計	7,533	19,964	14,471	43,472	3,540	4,631
セグメント利益又は損失 (△)	△283	2,146	717	1,254	274	383

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	903	92,709	2,083	94,793	—	94,793
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	1,812	924	2,737	△2,737	—
計	908	94,522	3,008	97,530	△2,737	94,793
セグメント利益又は損失 (△)	226	4,720	△86	4,634	△34	4,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	8,778	18,425	14,564	40,589	3,154	4,915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,585	10	142	116	—	27
計	10,363	18,435	14,707	40,706	3,154	4,943
セグメント利益又は損失 (△)	11	1,539	636	579	△2	374

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,027	91,455	2,066	93,522	—	93,522
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	1,887	1,025	2,912	△2,912	—
計	1,031	93,343	3,091	96,435	△2,912	93,522
セグメント利益又は損失 (△)	360	3,501	26	3,527	△38	3,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	産業機械	ロック ドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	—	63	—	—	—	—	7

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	10	81

2025年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 補足資料

2024年11月11日
古河機械金属株式会社

〔売上高〕

(単位：百万円 単位未満切捨て)

	2024年3月期 中間会計期間	2025年3月期 中間会計期間	対前年同期増減
産業機械部門	6,054	8,778	2,723
ロックドリル部門	19,961	18,425	△1,535
ユニック部門	14,286	14,564	277
素材事業	51,503	48,659	△2,843
金属部門	43,359	40,589	△2,769
電子部門	3,540	3,154	△386
化成品部門	4,603	4,915	312
不動産事業	903	1,027	124
その他	2,083	2,066	△16
【合計】	94,793	93,522	△1,270

2025年3月期		
前回発表	年度予想	対前年増減
84,300	83,500	1,414
19,100	21,600	6,051
33,400	32,900	△5,782
31,800	29,000	1,146
97,000	98,000	△2,388
80,100	81,700	△3,012
7,400	6,800	33
9,500	9,500	591
2,100	2,100	226
4,300	4,100	191
187,700	187,700	△555

〔営業利益〕

	2024年3月期 中間会計期間	2025年3月期 中間会計期間	対前年同期増減
産業機械部門	△283	11	294
ロックドリル部門	2,146	1,539	△607
ユニック部門	717	636	△81
素材事業	1,912	952	△960
金属部門	1,254	579	△674
電子部門	274	△2	△276
化成品部門	383	374	△8
不動産事業	226	360	134
その他	△86	26	112
(計)	4,634	3,527	△1,106
調整額	△34	△38	△3
【合計】	4,599	3,489	△1,110

2025年3月期		
前回発表	年度予想	対前年増減
6,800	5,700	3
1,500	1,900	1,510
2,900	2,300	△1,848
2,400	1,500	341
1,500	1,900	△865
500	1,000	△945
400	300	87
600	600	△8
600	700	229
△100	0	293
8,800	8,300	△338
△100	△100	14
8,700	8,200	△324

〔為替・銅価〕

	2024年3月期 中間会計期間	2025年3月期 中間会計期間	対前年同期増減
銅価 \$/mt	8,417	9,477	1,060

2025年3月期		
前回発表	年度予想	対前年増減
151.5	148.8	4.2
9,188	9,489	1,127

※参考情報 (以下の数値は参考値です)

1. 産業機械部門受注残

産業機械については主に受注生産を行っており、当中間会計期間末における受注残を示すと、次のとおりです。

	2024年3月期 中間会計期間末	2025年3月期 中間会計期間末	対前年同期増減
受注残	160億円	142億円	△17億円

2. 金属部門の金属価格変動影響による損益について

	2024年3月期 中間会計期間	2025年3月期 中間会計期間	対前年同期増減
営業利益	12.5億円	5.7億円	△6.7億円
内価格影響分	8.7億円	3.1億円	△5.6億円
銅	(1.2億円)	(△0.1億円)	(△1.3億円)
金	(6.8億円)	(2.6億円)	(△4.2億円)